

2/23 津旗

コロナ公費支援全廃へ

3月末で厚労相が会見

武原敬三厚生労働相は22日の記者会見で、新型コロナウイルス感染症への対応を「4月から平時に戻す」と述べ、患者負担や医療提供体制に対する公費支援を3月末で全廃する方針を表明しました。

負担増で治療を控えざるえない患者の増加や、医療機関での受け入れがより困難になる事態が危惧されます。

公費支援は昨年5月と10月に大幅縮小され、全額公費負担だっ

たコロナ治療薬の患者負担は最大9千円となっていました。武原厚労相は「公費支援を今年3月末まで

の特例措置として継続する」と決めてきた」と説明。支援の全廃によつて、3割負担の場

合、経口治療薬では「ラグブリオ」が約2万8千円、「バキロビッド」が約3万円に跳ね上がります。月額1万円にまで減らされていた入院費補助も廃止します。

感染拡大に備え事前に病床を確保した大学病院などの医療機関に、1日1人床当たり2万9千～17万4千円を支給してきた「病床確保」と保料も廃止します。

関係3学会は、治療薬

の公費支援を継続するよう厚労相に要望書を提出(8日)。最大9千円でも処方を拒否す

る患者が発生してお

り、流行の再燃が懸念

されるなか、患者負担

のさらなる増加でより

多くの患者が処方を拒

否する事態となれば、

「結果的に医療ひっ迫

につながる可能性があ

ります。